令和４年度　チーム伴走型知財経営モデル支援事業

応募用紙

令和４年　　月　　日

**１．企業概要**

|  |  |
| --- | --- |
| ふりがな |  |
| 企業名 |  |
| 所在地 | 〒　　　　－　　　　（最寄駅・バス停） |
| 連絡担当者 | 所属 |  | 氏名 |  |
| TEL |  | E-mail |  |
| 従業員数 | 　　　　　　　　　名 | 資本金 | 　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 設立 | 　　　　　　　　　年 |
| 業種 | 　　　　　　　　　業　（主要商品・サービス等：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 年商(直近３年） | 　　　　　　　年： 　　　　　　　　　 円　　　　　　　年： 　　　　　　　　　 円　　　　　　　年： 　　　　　　　　　 円 |
| 保有権利※わかる範囲で構いません | 特許権 | 実用新案権 | 意匠権 | 商標権 |
| 　　　　　　　　件 | 　　　　　　　　件 | 　　　　　　　　件 | 　　　　　　　　件 |
| 主要事業の概要※自社の強み、今後の計画について可能な範囲で記載してください |  |
| 主要事業以外の新規事業等※準備中、構想中の事業について可能な範囲で記載してください |  |
| 専門家活用経験 | □　個別に専門家と契約をして活用している（あてはまる場合、以下にもチェック）　　　□　弁理士　　□　弁護士　□　中小企業診断士　□　コンサルタント　　　□　その他（具体に：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）□　公的支援事業で専門家を活用したことがある（あてはまる場合、以下にもチェック）　　　□　弁理士　　□　弁護士　□　中小企業診断士　□　コンサルタント　　　□　その他（具体に：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）□　専門家の活用経験はない |
| 今回本事業を知ったきっかけを教えてください。 | □　公的機関・金融機関による紹介　　　（具体的に：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）　　　　　例：○○県知財総合支援窓口による紹介　　　　　　　　○○信用金庫／○○銀行による紹介○○市（自治体）　　等□九州経済産業局HP、各種メルマガ□その他　　　　（具体的に：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

**２．応募理由等**

|  |  |
| --- | --- |
| 現在抱える経営課題 |  |
| 知財面の課題 |  |
| 希望する支援 |  |
| 関心のあるテーマ | （あてはまるものすべて黒塗りしてください）□　自社の強みの見える化・棚卸　　□　自社の強みを適切に守り・発展させる知財戦略□ 技術等ノウハウのマニュアル化・適切な管理（営業秘密管理）□ 社内への知財意識の啓発（セミナー・勉強会）□　社内体制の整備（知財担当者の配置、職務発明規程の整備等）□　デザイン経営　　□営業ツールへの知財活用（「特許製法」「特許出願中」等）　□ 新製品・サービス開発／新市場開拓　　□　販路開拓　□　他企業とのアライアンス（事業提携）　□海外展開　□　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

**３．体制**

|  |  |
| --- | --- |
| 支援参加者 | ・採択された場合に貴社から参加するメンバーを記載してください。氏名・部署・役職等 |
| WEB会議対応 | 支援5回中4回は、WEB会議形式で実施することを想定しています。貴社のＷＥＢ会議対応状況について、以下の中から当てはまるもの全てをチェックしてください。□　Skypeを使用可能□　Teamsを使用可能□　WEBEXを使用可能□　上記いずれも使用経験がないが、採択されたら必要に応じて使用したい□　いずれも使用不可（仕様可能なツール　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

**４．応募前のチェックリスト**

□　2023年２月までに５回程度の専門家による支援を受けることに了承する。

□　支援を受けるにあたり、経営者（意思決定権を持つ者）が主体的に関わることを了承する

□　支援事例集の作成に対する協力を行うことや、支援事例集を公表することに了承する。
　　　　※公表前に内容の確認をしていただきます

□　依頼があった場合、成果報告会（３月頃開催予定）での発表及び資料・動画の公開を行うことに了承する。

□　公募要綱に記載された応募要件や個人情報保護方針等に了承したうえで応募する。